

2. 令和4年度事業計画および予算の報告の件

I 令和4年度事業計画

(1) 広報事業

1. 機関誌発行事業

- 1) 機関誌「畑地農業」を毎月発行し、本会の目的である畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに畑地基盤整備事業の振興に資する情報提供に努める。
- 2) 読者の論文作成等における利便性向上及び出版経費削減を図るため、機関誌「畑地農業」のPDFによる配信を試験的に実施する。
- 3) 会員及び畑地農業読者からの要望に応え、既刊のホームページでの公開を試験的に開始する。なお、会員等以外への公開については有料提供等、その方法を検討する。

2. ホームページ提供事業

ホームページにより技術情報の他、本会の活動状況に関する情報を広く一般に提供する。

(2) 調査研究事業

1. 自主研究事業

当会の目的を達成するため「畑地農業振興会自主研究事業」として畑地農業の振興や課題の解決に資する調査研究に対して研究費の支援を行う。募集は、当会機関誌及びホームページで行い、原則として年1課題、1課題あたり30万円を助成する。

2. 海外学術調査交流事業

畑地かんがいの国際技術交流の一環として、来日する発展途上国等の技術者に対する調査協力を行うとともに、国際かんがい排水委員会（ICID）の活動に協力する。

3. 畑地かんがい研究集会事業

隔年開催としており本年度は開催しない。

(3) 資格認定事業

1. 畑地かんがい技士養成講習・資格認定事業

- 1) 畑地かんがい専門技術者の養成を目的に、畑地かんがいに関する基礎的知識、かんがい施設の計画、設計、施工、維持管理に関する技術の講習会を実施する。

講習会は新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、会場での講習とWEBでの配信の2方式併用での開催等も検討する。

- 2) 講習会終了後、畑地かんがい技士登録資格認定試験を実施する。実施方法は新型コロナウイルス感染拡大状況を勘案して決定する。
- 3) 研修参加者は当会機関誌及びホームページで募集する。
- 4) 水田の汎用化・畑地化へ国の政策が重点をおいていることから、研修内容をさらに見直し、施設園芸における水利用等の講習の追加を検討する。

2. 畑地かんがい技士等登録事業

畑地かんがい技士の資格試験を受け、資格認定を受けた者のうち、申請により「畑地かんがい技士」の資格登録を行う。

登録の有効期間は5年であり、5年ごとに登録の更新を必要とする。各登録者番号及び更新時期は本会ホームページで公表する。

畑地かんがいに関する技術革新や国の政策動向を踏まえ畑地かんがい技士の技術力を向上させ、最新の技術レベルに対応できるものとするため、WEBによる研修受講を義務化する準備を進め、次年度から実施する。

(4) 調査研究受託事業

1. 受託調査研究事業

国、地方公共団体、その他団体からの畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに農業基盤整備の振興に関する業務等の受託に努め、必要な調査研究を行い、報告書を提出する。

2. 受託機器性能検討事業

会員等の依頼により、新たに開発された資材、器具、機械等の性能について、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門の協力を得て試験を行うとともに、改良点等の提案を行う。

(5) 図書出版事業

過年度に出版した図書の販売を行う。

機関誌「畑地農業」のバックナンバーを読者の要請によりコピー製本として提供する「HATASIN on demand BOOKs」を販売図書に加えて提供する。

Ⅱ 令和4年度予算

(1) 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度予算額 b	増 減 a-b
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入	0	0	0
(2) 会費収入	1,710	1,900	△ 190
会社会員	1,400	1,600	△ 200
団体会員A, B	150	150	0
特別会員	160	150	10
(3) 事業収入	53,058	52,828	230
広報事業収入	2,000	2,570	△ 570
調査研究事業収入	0	0	0
資格認定事業収入	11,000	8,200	2,800
調査研究受託事業収入	40,000	42,000	△ 2,000
図書出版事業収入	58	58	0
(4) 雑収入	2	2	0
受取利息	2	2	0
雑収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	54,770	54,730	40
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	47,930	47,930	0
広報事業支出	6,500	6,500	0
調査研究事業支出	300	300	0
資格認定事業支出	11,000	11,000	0
調査研究受託事業支出	30,000	30,000	0
図書出版事業支出	130	130	0
(2) 管理費支出	6,400	6,400	0
人件費支出	3,800	3,800	0
事務所費支出	600	600	0
事務費支出	2,000	2,000	0
事業活動支出計 (B)	54,330	54,330	0
事業活動収支差額 (C = A - B)	440	400	40
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0
自主研究事業基本金取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	0	0	0
自主研究事業基本金繰入支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
(2) 敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0
事業活動収支差額 (F = D - E)	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入			
財務活動収入計 (G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出			
財務活動支出計 (H)	0	0	0
財務活動収支差額 (I = G - H)	0	0	0
IV 予備費支出 (J)	440	400	40
当期収支差額 (K = C + F + I - J)	0	0	0